

エリザヴェータ女帝時代のロシア海外貿易と経済・外交政策

——英露バルト海貿易の発展と仏露黒海貿易の萌芽——

武田元有

はじめに

周知の如くロシアは 18 世紀の領土拡張を通じて内陸の辺境国家モスクワ公国から豊富な海港拠点を持つロシア帝国へと大きく躍進した。すなわち、まず世紀初頭にはピョートル大帝（在位：1682 - 1725 年）がスウェーデンとの北方戦争（1700 - 21 年）及びニスタット条約（1721 年）によってバルト海での覇権を獲得し、以後聖ペテルブルクを拠点とした北西ヨーロッパ向け原料輸出を促進する一方、世紀後半にはエカチェリーナ二世（在位：1762 - 96 年）がオスマン帝国との露土戦争（1768 - 74 年）及びキュチュク・カイナルジ条約（1774 年）によって黒海・バルカン進出を実現し、黒海北岸の港湾都市オデッサを基地として地中海諸国向け穀物輸出を開始している。かくして 18 世紀のロシアは、経済的にはヨーロッパ世界経済の製品販売市場・原料供給地帯として機能するとともに、政治的にはヨーロッパ知識人の言う蛮族国家の地位を払拭してヨーロッパ勢力均衡体系の一角を占め、いわゆる世界システムの一部に編入されることになった。

以上の段階的・地理的変化を示す領土拡張・貿易発展に関して、一般にこれまで経済史研究の領域ではイギリス海外貿易との連関から北方におけるバルト海貿易の意義が強調され、イギリス産業資本に対する製品販売市場・原料調達市場としての受動的・従属的地位が指摘される一方、外交史研究の分野では東方問題との関係から黒海・バルカン方面における南下政策の展開が重視され、衰退するオスマン帝国に対する侵略国家としての能動的・優越的地位が示唆されており、両者を統一的に把握する意識は低いと言える。かかる先行研究の偏向と、相互に矛盾する史像への疑問から、先の別稿ではピョートル大帝時代からアンナ女帝時代に至る時期を対象に、バルト海貿易と南下政策との一体的把握を試み、さしあたり以下の結論を得た。すなわち、①ロシアは北方戦争での勝利によってバルト海貿易を促進する一方、平行する露土戦争（1686 - 99・1710 - 13 年）・ペルシア遠征（1722 - 24 年）を梃子として黒海・カスピ海貿易の開拓を試みていたこと、②ロシアは北方戦争での勝利によってヨーロッパ諸国家体系の一翼を構成する一方、露土戦争での連敗によって対土同盟を形成する必要を痛感し、外交的にはイギリス・オーストリア両国との友好・同盟関係を追求し、国内的には通貨・関税改革を梃子とする軍事財政の整備を進めたこと、③1734 年の英露通商条約は、経済的にはバルト海経由イギリス羊毛製品輸入・イギリス向け原料輸出を加速し、イギリス商業革命・産業革命の加速に貢献した反面、外交的には英露友好関係を構築して対土戦争の後盾を提供し、また財政的には対英貿易黒字を拡大して軍事財政の基盤を創出し、かくしてロシア南下政策の遂行にも二重の意味で有効であったこと、以上である。⁽¹⁾

これを受けて小稿は、続く世紀中葉における女帝エリザヴェータ・ペトローヴナ（在位：1741 - 62 年）の治世を分析対象とし、ロシア海外貿易・領土拡張の展開に占める当該期の歴史的位置

・段階的特質を確定することを課題としている。この課題の遂行に際しては、政策分析を媒介とした経済過程と政治過程との連繋関係、及びロシア海外貿易・外交関係をめぐるイギリス・フランス両国の位置関係を念頭に置きつつ、以下の諸点に留意して分析を進めたい。第一にロシア海外貿易を、バルト海貿易の興隆と黒海・カスピ海貿易の開拓、イギリス市場の台頭とフランス市場の生成、以上の枠組から多角的に把握すること、第二に政策決定の主体たるツァーリズム国家の内部構造を、一方における宮廷貴族の派閥抗争と他方における官僚国家の形成から整理すること、第三にロシア経済政策を、海外貿易をめぐる領主階級・商人資本の経済利害、対外戦争・戦費調達をめぐる国家独自の財政利害、両者の矛盾・妥協として析出すること、第四にロシア外交政策を、国内的には宮廷内部の派閥抗争、対外的には西部方面におけるイギリス・フランス対立と南東方面におけるペルシア・オスマン対立、以上の枠組から理解すること、第五に以上の経済・外交政策の総括としてイギリス・フランス両国との通商条約交渉を展望すること、以上である。⁽²⁾

註

- (1) 拙稿「十八世紀前半におけるバルト海貿易とロシア南下政策」『鳥取大学・大学教育総合センター紀要』第1号2004年。
- (2) 一般に18世紀ロシア史研究においては、内外を問わず、ピョートル大帝・エカチェリーナ二世両帝治世への強い関心とは対照的に、エリザヴェータ女帝時代に関する研究蓄積は少ない。これは旧ソ連学界において、ピョートル大帝・エカチェリーナ二世両帝治世がロシア史上の成長・発展期として称揚される一方、両帝治世を媒介した18世紀中葉が、宮廷官僚の政争(所謂「宮廷革命」と経済成長の停滞を経験した「女帝の暗黒時代」として否定的に評価されてきたことに由来する。かかる傾向は既に帝政時代ロシア史学の最高傑作B・O・クリュチェフスキー(八重樫喬任訳)『ロシア史講話』恒文社1979-83年、にも認められるところである。ただしソ連崩壊後のロシア国内では、これまでのイデオロギ的色彩の強い硬直した歴史像の見直しが進み(土肥恒之「歴史の見直しと歴史家——最近のロシア史研究から——」『東欧史研究』第23号2001年)、その一環としてエリザヴェータ女帝治世の再評価も行われており、代表的な論考は英訳もされている。例えば、V. P. Naumov, "Elizaveta Petrovna", *Russian Studies in History*, Vol. 32, 1994 (Rep., "Empress Elizabeth I, 1741-1762", D. J. Raleigh(ed.), *The Emperors and Empresses of Russia: Rediscovering the Romanovs*, New York, 1996); E. V. Anisimov, "Russia in the Mid- Eighteenth Century: The Struggle for Peter's Legacy", *Soviet Studies in History*, Vol. 28, 1989; idem, *Empress Elizabeth: Her Reign and her Russia, 1741-1761*, Gulf Breeze, 1995; A. B. Kamenskii, *The Russian Empire in the Eighteenth Century: Searching for a Place in the World*, New York, 1997, Chapter 5, などがそうである。なお19世紀後半の大家S・M・ソロヴィヨフは、その弟子クリュチェフスキーとは対照的にエリザヴェータ時代について多くの叙述を残しており、現在その英訳が進められている。S. M. Soloviev, *Empress Elizabeth's reign, 1741-1744*; idem, *Empress Elizabeth's Reign, 1745-1752*; idem, *Empress Elizabeth: Domestic Affairs and the Seven Years War, 1757-1760*, Gulf Breeze, 1996 (それぞれ、*History of Russia from the Earliest Times*, Vols. 37, 38, 41)。

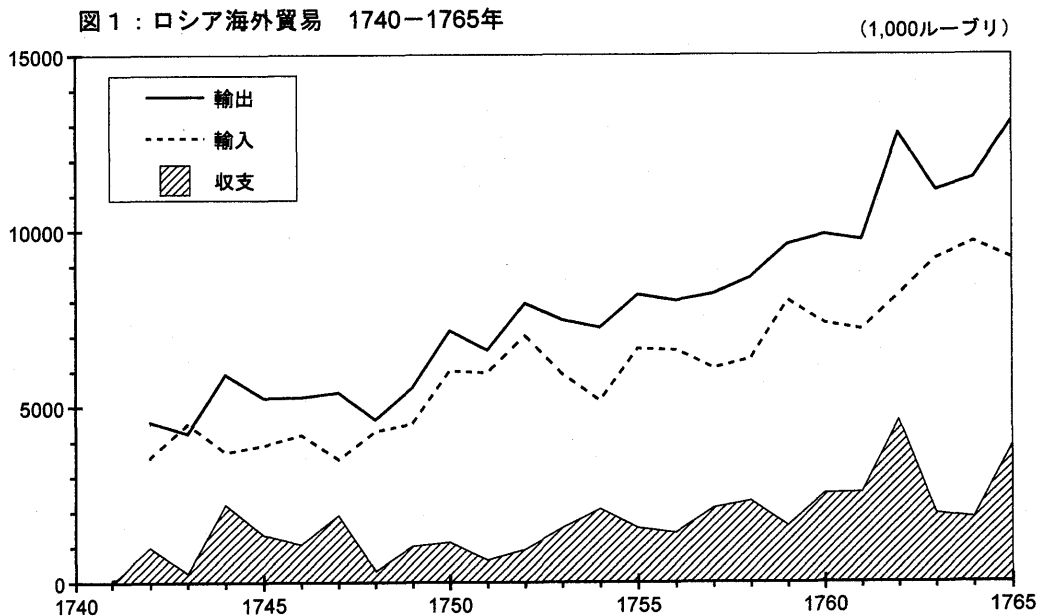
他方欧米、とりわけ合衆国では、方法面・実証面で国際的にも評価の高い純学問的なロシア史研究が発達してきたが(外川継男「アメリカにおけるロシア史研究」(一)(二)『史学雑誌』第71巻1962年、和田春樹「アメリカのロシア・ソ連史研究」同編『近代ロシア史研究の新しい波』1983年、小島修一「ロシア史研究の新しい課題——最近のアメリカ学界の動向から——」『ロシア史研究』第59巻1996年)、エリザヴェータ女帝治世に関する個別研究となるとやはり少ない。伝統的な解釈によるものとしては、R. N. Bain, *The Daughter of Peter the Great: A History of Russian Diplomacy and of the Russian Court under the Empress Elizabeth Petrovna 1741-1762*, New York, 1900 (Rep. 1970); T. T. Rice, *Elizabeth: Empress of Russia*, New York, 1970, また同帝時代の再評価を試みたものとしては、J. F. Brennan, *Enlightened Despotism in Russia: The Reign of Elisabeth, 1741-1762*, New York, 1987, がある。なお本邦でも管見の限りこれまでエリザヴェータ女帝時代に関する個別研究

は存在せず、概説でも十分な叙述はなされなかったが(岩間徹「18世紀のロシア」『岩波講座・世界歴史』第17巻(近代4)岩波書店1970年)、上記の如き最近の趨勢を踏まえ、現在の標準的著作は当該時代に一定の評価を与えている。ただし叙述の比重は依然として軽いと言える。田中陽児・倉持俊一・和田春樹編『世界歴史大系・ロシア史』(全三巻)山川出版社1994年、第二巻、64-68頁、及び和田春樹編『ロシア史』(新版・世界各国史22)山川出版社2002年、177-178頁。

なお小稿の設定課題は、これまでヨーロッパ列強のトルコ進出を検討してきた筆者の全く独自の問題関心に由来するものであり、これと関連して小稿の史実確認も専ら上記の先行研究に依拠するにとどまっている。これらの点で小稿が大きな限界を抱えていることをあらかじめ付言しておきたい。

〔I〕18世紀中葉ロシア海外貿易の構造

まず本節ではロシア海外貿易の構造を概観しよう。エリザヴェータ女帝時代に相当する1740-60年のロシア海外貿易は、①オーストリア継承戦争(1740-48年)に伴う停滞、②両戦間期における急速な成長、③七年戦争(1756-63年)に伴う成長の鈍化、以上三つの局面を示し、当該期を通じて輸出貿易は総額5,000,000ルーブリから10,000,000ルーブリへと、また輸入貿易は総額4,000,000ルーブリから8,000,000ルーブリへと、ともに倍増している。貿易収支はほぼ一貫して輸出超過を記録しており、平均黒字も1,500,000ルーブリから2,500,000ルーブリへと拡大傾向にある(図1)。⁴⁾以上の趨勢を示す18世紀ロシア海外貿易は、相手市場の地理的編成から整理した場合、ヨーロッパ諸国との貿易、及びイスラム諸国(ペルシア・オスマン帝国)との貿易、以上の二大環節に大別しうる。史料上の制約から両者の正確な数値は不詳であるが、先行研究の指摘によれば、ヨーロッパ貿易の年間平均総額が1724年の6,400,000ルーブリから1758-60年の9,400,000ルー



〔典拠〕 A. Kahan, *The Plow, the Hammer, and the Knout: An Economic History of Eighteenth Century Russia*, Chicago, 1985, pp. 164-165, 192-193; J. Newman, "Russian Foreign Trade, 1680-1780: The British Contribution", Ph. D. dissertation, University of Edinburgh, 1985, pp. 342-343.

ブリへと上昇する一方、アジア貿易のそれは1735 - 45年の340,000ルーブリから1753 - 56年の800,000ルーブリへと成長している。したがって、両者の相対的比重関係を見る場合、ヨーロッパ貿易はロシア海外貿易全体の85%を占めるのに対して、アジア貿易は全体の10%程度を占めるにすぎないが、両者の絶対的成長率を比較する場合、ヨーロッパ貿易は三分の一世紀をかけて1.5倍の増大を示すのに対して、アジア貿易はわずか四半世紀でこれを上回る2倍の成長を記録している。

²⁾ 以下、このような二重構造を念頭に置きながら18世紀中葉ロシア海外貿易の特質を確認しよう。

(1) ヨーロッパ貿易

まずヨーロッパ諸国との貿易取引を見よう。ロシアのヨーロッパ貿易は、①バルト海、②白海、③ポーランド国境、以上の海路・陸路を通じて展開された。以下順次その特質を検討しよう。

① バルト海貿易

ピョートル大帝の北方戦争によって実現したバルト海貿易は、言うまでもなくヨーロッパ貿易の動脈をなし、既に内外でイギリス海外貿易の枠組から各種一次史料（ズンド海峡関税台帳・イギリス貿易総監統計）を分析した先行研究が存在する。ここではその成果を摂取しながら、1734年英露通商条約の影響に留意しつつ、船舶寄港・輸入貿易・輸出貿易の動向を確認したい。³⁾

はじめに外国船舶の寄港状況を見よう（表1）。まず寄港船舶の総数はバルト海をめぐる国際状況に左右されて激しく変動している。すなわち1730年代前半にはポーランド継承戦争（1733 - 35年）の影響で600 - 650隻にとどまったが、バルト海域の平和が回復した30年代後半には700 - 800隻代へと急速に上昇し、1740年代初頭には年間800 - 900隻という未曾有の規模に達している。続く1740年代にはオーストリア継承戦争によって600隻前後に後退するものの、戦争が終結した1740年代末より再び上昇に転じ、1750年代前半にはほぼ毎年800 - 900隻の寄港を記録した。しかし1750年代後半には再び七年戦争によって寄港総数が下落している。また寄港船舶の船籍内訳を見れば、オランダ商船は主として古い伝統をもつリガ・ナルヴァ両港を拠点に全体の6割にあたる350 - 400隻を占め、17世紀以来のバルト海貿易における支配的地位を依然として維持した。他方イギリスは、制規会社「ロシア会社」Russian Companyに加盟するロンドン・地方港商人、及び1707年のイングランド＝スコットランド合同以後も同社への加盟を拒否して独自に活動するスコットランド商人を担い手として、新興の聖ペテルブルクを基盤として寄港総数を拡大しており、オランダ商船の仲介する間接取引から脱却して自国商船の直接貿易を強化しつつあった。⁴⁾ なかでも1734年の英露通商条約・第28条がイギリス商人に最恵国待遇を認めて以来、⁵⁾ オランダ商人に対するイギリス商人の優位は決定的となり、1750年代にはオランダ商船が200隻台に半減する一方、イギリス商船は350 - 400隻へと上昇している。なおフランス商船の寄港は極めて少なく、フランスのバルト海貿易は専らオランダ商船に依存して展開され、その総数も1730年代まで10隻程度、割合にしてオランダ商船全体の1%を占めるにすぎなかった。ところが1740年代後半 - 50年代前半の両戦間期には一挙に30 - 70隻へと上昇し、オランダ船籍全体の10%を超過するに至った。なかでもルーアンのフランス商人J・ミッシェル Michel は、かつてその父親がピョートル大使節団の訪仏を世話した機縁でバルト海貿易に多大な関心を示し、1740年代から聖ペテルブルクにて貿易活動に従事する一方、1747年には仏露通商を営む商事会社を設立し、1750年代には現地の副領事J・ラインバール Joseph Raimbert やルーアンのゴードン商会 Godin et Cie. 及びN・ボードワン商会 Nicholas Baudouin と連携して仏露貿易を展開している。⁶⁾ 以上の如く18世紀半ばにおいて海運事業の主軸はオランダからイギリス・フランスへと移行しつつあったと言えよう。

表 1 : ズンド海峡経由の船舶寄港 1731-60年 (隻)

港湾 船籍	リガ				レヴァル		ナルヴァ			聖ペテルブルク			計				
	蘭	(仏)	英	計	蘭	計	蘭	英	計	蘭	(仏)	英	計	蘭	(仏)	英	計
1731	178		34	262	34	36	187	35	236	41	(2)	61	128	455	(2)	130	662
1732	99	(7)	44	191	13	17	236	52	301	27	(3)	84	135	391	(10)	180	644
1733	142	(10)	53	232	4	6	237	45	292	25	(3)	90	127	428	(13)	188	657
1734	147	(3)	42	227	17	19	226	39	279	24		79	120	442	(3)	160	645
1735	169		75	276	7	8	138	32	182	27		90	132	361		197	598
1736	151	(3)	51	249	14	18	87	30	119	41		69	133	313	(3)	150	519
1737	157	(1)	94	309	22	30	138	42	196	54	(1)	99	165	386	(2)	235	700
1738	182	(3)	74	319	28	41	192	36	241	74	(1)	84	174	495	(4)	194	775
1739	230		82	386	59	69	144	20	173	36		118	171	500		220	799
1740	252	(7)	57	406	89	109	104	20	133	52		110	182	557	(7)	187	830
1741	261	(20)	76	450	53	67	113	28	150	93	(1)	105	222	574	(21)	209	889
1742	163		83	288	23	28	139	29	179	69		123	203	429		235	698
1743	121	(8)	70	228	23	25	203	25	232	27	(1)	69	111	407	(9)	164	596
1744	151		51	254	19	22	102	9	124	57		109	192	354		169	592
1745	99	(4)	73	244	31	37	140	14	162	37	(2)	66	121	320	(6)	153	564
1746	140	(8)	72	315	20	23	86	9	109	40	(1)	108	165	305	(9)	189	612
1747	136	(6)	84	312	26	33	85	27	128	45	(3)	145	224	313	(9)	256	697
1748	118	(18)	71	276	40	45	55	21	85	29	(5)	72	137	260	(23)	164	543
1749	142	(25)	57	317	39	42	124	13	158	42	(7)	96	162	365	(32)	166	679
1750	132	(25)	77	336	19	24	174	18	206	31	(6)	132	179	380	(31)	227	745
1751	121	(20)	76	316	31	32	138	32	189	42	(13)	102	181	332	(33)	210	718
1752	168	(38)	86	390	43	49	133	32	189	68	(31)	155	249	412	(69)	273	877
1753	166	(16)	101	370	28	40	134	36	193	74	(17)	147	255	402	(33)	284	858
1754	227	(32)	156	470	20	33	140	41	205	72	(35)	155	239	459	(67)	352	947
1755	138	(27)	142	364	11	27	112	36	169	41	(11)	225	298	302	(38)	403	858
1756	170	(13)	117	384	5	15	3	18	27	62	(1)	179	263	240	(14)	314	689
1757	168	(3)	90	335	1	5		11	21	84	(5)	119	230	253	(8)	220	591
1758	155	(4)	93	426	1	2	30	15	55	43	(3)	145	219	229	(7)	253	702
1759	201	(1)	89	376	9	12	66	17	96	59	(6)	188	275	335	(7)	294	759
1760	204	(1)	67	344	9	11	1	8	19	48	(4)	124	204	262	(5)	199	578

【典拠】 J. Newman, op. cit., pp. 241-268. カッコ内の数値はフランス・ロシア貿易を媒介したオランダ商船の隻数。

次に輸入貿易を見よう(表2)。まず毛織物製品は、輸入総量が1730年代の15,000反前後から1740年代前半の20,000-30,000反へと倍増し、直後のオーストリア継承戦争によってやや停滞するものの、両戦間期には再び40,000-50,000反へとさらなる倍増を示し、続く1750年代後半には七年戦争の影響で20,000反前後まで再び減少している。うち、上質織物の輸入は1740年代を通じて停滞・下降しているのに対して、並質織物の輸入は上昇傾向を維持し、1750年代には羊毛製品輸入全体の大半を占めるに至った。相手市場の編成を見れば、1720-30年代において上質織物についてはオランダ製品、並質織物についてはプロイセン製品がそれぞれ高い比重を占めていたが(ただしプロイセン製品はズンド海峡を通過しないため表2には現れない)、対するイギリスは1734年の英露通商条約・第8条にて領内経由ペルシア貿易の特権を獲得してペルシア向け上質織物の輸出を加速する一方、⁽⁷⁾ 当該条約・第27条では軍服用毛織物への優遇税率を享受して軍隊向け並質織物の輸出も拡大し、⁽⁸⁾ この結果1750年代には上質・並質織物ともイギリス製品の独占状態が確立している。なおその他の奢侈的繊維製品に関しては依然オランダが首位を占めるが、この分野でもイギリス製品が漸次参入し、オランダの地位は動揺する傾向にある。

他の輸入品目としては、ともに奢侈的性格をもつ植民地産品・ワインが重要である。まず植民地産品は、輸入総量が1730年代後半から1740年代初頭にかけて倍増し、1740年代にはオーストリア継承戦争によって退潮するものの、1750年代前半には再び激増している。輸入市場としては、1730

ー 40年代には一貫してオランダが圧倒的の比重を占めたが、1750年代中葉にはむしろイギリス経由の産品が増え、1750年代後半には両国市場の拮抗状態が続いた。またフランスは1740年代後半においてしばしばイギリスの地位を凌駕する第二の市場へと上昇し、なかでも1754年には空前の取引総量を記録している。またワイン輸入は、1730年代後半の1,000トン前後から1740年代前半の1,500 - 2,000トンへとやはり倍増し、オーストリア継承戦争期の下落を是年で1750年代前半には年間2,000トン前後の水準まで回復した後、七年戦争が勃発する1750年代後半にも一定の上昇が認められる。その主要源泉は1730年代前半までオランダ市場にあったが、1730年代後半にはフランスがこれを凌駕し、1740 - 50年代にはフランス産品が全体の9割を占めた。⁽⁹⁾

以上の如く1740 - 50年代においてロシア輸入貿易の構造は、オランダ市場への一極集中傾向からオランダ植民地産品・イギリス羊毛製品・フランス酒類が併存する多角的分散傾向へと大きく変容した。またイギリス・オランダ両国のロシア向け輸出は、両国それぞれの植民地・本国産品とともにフランス産品に強く依存し、フランスでの買付価格とロシアでの販売価格との差額で多大な利益を得ており、この点でフランスは英蘭両国のロシア向け輸出貿易を間接的に支援したと言える。

他方輸出貿易を見れば(表3・4)、その太宗は北方戦争でロシア領に編入されたバルト海沿岸地帯の産出する各種の船舶必需品 Naval Stores (亜麻・大麻・木材・棒鉄) にあり、なかでも18世紀のイギリス「商業革命」Commercial Revolution 及び一連の国際紛争によって民間商船・海軍艦艇の需要が高騰するなか、その輸出は上昇傾向にある。まず亜麻・大麻は、帆布・装具の原料として安定した需要をもち、伸び率こそ僅かであるものの、輸出総量は着実に上昇した。その仕向け先としてはイギリスが一貫して首位をなし、オランダがこれに続くが、1730年代から1750年代にかけて両国市場の格差は拡大する傾向にある。イギリス商人は当該産品の輸入形態としてオランダ市場を経由する間接取引よりも自国商船を媒介とした直接輸入を指向し、なかでも「イギリス・リネン会社」British Linen Company は、活動拠点の聖ペテルブルクはもとよりオランダの勢力範囲たるリガにおいてすら直接取引を開始している。⁽¹⁰⁾ 次に木材は、軍艦建造に不可欠な帆柱・船材として、西欧各国が海軍拡張を進めた1740年代前半・1750年代前半において輸出が増大している。輸出市場としては、1730 - 40年代にはイギリス海軍がなお木材調達の多くをノルウェー市場に依存していたため、むしろオランダが全体の9割を占めた。しかしながらノルウェーの森林資源が枯渇するにつれてイギリス向け輸出も漸次拡大し、なかでも聖ペテルブルクのトゥック商会 Took に加え、リガで活動するモリソン Morison・スペンサー Spencer・ソーントン Thornton・コリンズ Collins・ウェール=ピアソン Wale-Pierson 各社が取引を仲介した。この結果1750年代前半にはオランダ向け輸出総量が絶対的に下降する一方、イギリス向け輸出が急増し、両国市場はほぼ拮抗している。

⁽¹¹⁾ なお1750年代前半にはフランス向け木材輸出も徐々に開始されているが、取引は専らアムステルダム有力商社ホープ商会 Thomas and Adrien Hope の仲介に依存した。⁽¹²⁾ また棒鉄輸出は1730年代の20,000 シップポンド前後から1750年代の50,000 - 100,000 シップポンドへと激増し、イギリス向け輸出が全体の9割を占めた。なかでも1740年代には、これまでイギリス棒鉄市場を独占してきたスウェーデンが価格下落を抑制するべく棒鉄の輸出総量を制限したため、イギリス製鉄業者はロシア産鉄の輸入を急速に拡大し、以後ロシア産鉄がイギリス市場を席巻している。⁽¹³⁾

なおロシア領外で生産される輸出産品としてはポーランド穀物・ペルシア生糸が重要である。まずバルト海諸港の穀物輸出は、1730年代に増減を繰り返した後、1739 - 41年には驚異的な伸びを記録し、続く1740年代の低迷を経て1753 - 56年には再度の輸出上昇を記録している。これら輸向穀物の生産拠点は帝国領外のポーランド農業地帯(リトアニア・ベラルーシ) にあり、その

